

株 主 各 位

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

**ミタチ産業株式会社**

代表取締役社長 橋 至 朗

### 第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年8月26日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成22年8月27日（金曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 名古屋市中区金山町一丁目1番1号<br>全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋<br>5階 ローブルーム<br>(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)                                      |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第34期（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第34期（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 剰余金処分の件  |
| 第2号議案           | 取締役1名選任の件  |
| 第3号議案           | 監査役2名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mitachi.co.jp/ir/ir-official.htm>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の回復や経済政策の効果により、一部で景気を持ち直しがあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、景気は先行き不透明な状況で推移してまいりました。

このような経済状況のなか、当社主要取引先である自動車分野につきましては、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し売上は増加いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体ならびに液晶の売上が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産が堅調に推移し売上は増加いたしました。また、その他分野につきましても、工作機械向け受注が回復し売上は増加いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は311億90百万円（前年同期比17.9%増）、利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制等により、営業利益では3億96百万円（前年同期比136.1%増）、経常利益では5億4百万円（前年同期比99.2%増）、当期純利益では2億95百万円（前年同期比134.3%増）となりました。

事業の部門別売上概況は次のとおりであります。

#### (国内事業部門)

アミューズメント向け半導体ならびに液晶の売上が減少したものの、ハイブリッドカー向け商材が堅調に推移し、工作機械向け受注が回復した結果、当部門の売上高は210億66百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### (海外事業部門)

光半導体の受託生産が伸張り堅調に推移いたしました。その結果、当部門の売上高は101億23百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

(単位：百万円)

| 部 門         | 第33期<br>(平成21年5月期) |        | 第34期<br>(平成22年5月期) |        |
|-------------|--------------------|--------|--------------------|--------|
|             | 売 上 高              | 構 成 比  | 売 上 高              | 構 成 比  |
| 国 内 事 業 部 門 | 20,411             | 77.2%  | 21,066             | 67.5%  |
| 海 外 事 業 部 門 | 6,038              | 22.8%  | 10,123             | 32.5%  |
| 合 計         | 26,449             | 100.0% | 31,190             | 100.0% |

(注) 当連結会計年度から組織改編を実施し、国内事業部門および海外事業部門に改編しておりますため、前年同期比および構成比の記載は前期実績を新部門区分に組み替えて算出しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は8億66百万円であり、主要なものはリース契約による光半導体製造設備6億81百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達は、経常的な資金調達のみで、特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分            | 第 31 期<br>(平成19年5月期) | 第 32 期<br>(平成20年5月期) | 第 33 期<br>(平成21年5月期) | 第 34 期<br>(当連結会計年度<br>(平成22年5月期)) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 34,601               | 37,034               | 26,449               | 31,190                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 620                  | 493                  | 126                  | 295                               |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 84.36                | 67.16                | 17.18                | 40.26                             |
| 総 資 産(百万円)     | 14,771               | 12,906               | 10,288               | 11,781                            |
| 純 資 産(百万円)     | 4,756                | 4,966                | 4,921                | 5,093                             |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 646.63               | 675.68               | 669.56               | 692.97                            |

## (3) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                             | 資 本 金               | 議決権の所有割合<br>または出資比率 | 主要な事業内容   |
|-----------------------------------|---------------------|---------------------|-----------|
| 大 洋 電 機 株 式 会 社                   | 15,021千円            | 99.6%               | 電子部品の製造販売 |
| M. A. T E C H N O L O G Y, I N C. | 150,000千<br>フィリピンペソ | 100.0               | 電子部品の製造   |
| 美 達 奇 ( 香 港 ) 有 限 公 司             | 9,900千<br>香港ドル      | 100.0               | 電子部品の販売   |
| 台 湾 美 達 旗 股 份 有 限 公 司             | 13,000千<br>台湾ドル     | 100.0               | 電子部品の販売   |
| 敏 拓 吉 電 子 ( 上 海 ) 有 限 公 司         | 100万米ドル             | 100.0<br>(100.0)    | 電子部品の販売   |
| 美 達 奇 電 子 ( 深 圳 ) 有 限 公 司         | 40万米ドル              | 100.0<br>(100.0)    | 電子部品の販売   |

(注) 議決権の所有割合または出資比率の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### (4) 対処すべき課題

現在のような厳しい競争社会のなかにあつて企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるような営業姿勢およびサービスを絶えず追求していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

対処すべき課題の内容は次のとおりです。

##### ① 商社機能の強化

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図ってまいります。重点施策として以下の項目に取り組んでまいります。

- ・既存ビジネスのさらなる深耕
- ・新規商材の拡充および新規顧客開拓の推進
- ・中国ビジネスの拡大

##### ② 新規ビジネスへの挑戦

日々多様化する顧客ニーズを読み取り、時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが必要不可欠であります。「構想力」を養い積極的に新規事業にチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。

##### ③ 効率的かつ効果的な経営の追求

急速に変化する経済環境に対応できるよう執行役員制度を導入しており、執行役員の責任と役割を明確化し、コーポレートガバナンス体制の強化と業務執行の迅速化を図るとともに、引き続き組織・人事体制の構築および活性化を図ってまいります。また、不採算部門の整理縮小を含めた事業の再建や重点部門への人員再配置など経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（平成22年5月31日現在）

- ① 電子デバイスの販売：半導体・液晶・その他電子部品
- ② 電子デバイスおよび機器の製造、販売
- ③ 電子機器組立製造装置の販売：実装製造装置・検査装置

(6) 主要な営業所および工場（平成22年5月31日現在）

| 名 称                                   | 所 在 地      |
|---------------------------------------|------------|
| 本 社                                   | 名古屋市中区     |
| 三 河 支 店                               | 愛知県岡崎市     |
| 東 京 支 店                               | 東京都新宿区     |
| 大 阪 支 店                               | 大阪市中央区     |
| 大 洋 電 機 株 式 会 社                       | 和歌山県御坊市    |
| M . A . T E C H N O L O G Y , I N C . | フィリピン カビテ州 |
| 美 達 奇 （ 香 港 ） 有 限 公 司                 | 香港 九龍      |
| 台 湾 美 達 旗 股 份 有 限 公 司                 | 台湾 台北市     |
| 敏 拓 吉 電 子 （ 上 海 ） 有 限 公 司             | 中国 上海市     |
| 美 達 奇 電 子 （ 深 圳 ） 有 限 公 司             | 中国 深圳市     |

(7) 使用人の状況（平成22年5月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門         | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|------|-------------|
| 電子部品・電子機器の販売 | 121名 | 5名増         |
| 電子部品・電子機器の製造 | 430名 | 20名増        |
| 全社（共通）       | 64名  | 5名増         |
| 合計           | 615名 | 30名増        |

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 138名 | 3名増       | 37.2歳 | 8.7年   |

(8) 主要な借入先の状況（平成22年5月31日現在）

| 借入先           | 借入額    |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 452百万円 |
| 株式会社名古屋銀行     | 150    |
| 株式会社みずほ銀行     | 50     |
| 株式会社大垣共立銀行    | 50     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年5月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,350,000株
- ③ 株 主 数 3,249名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 所 有 株 式 数  | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|------------|---------|
| 橘 至 朗                               | 1,455,000株 | 19.79%  |
| 橘 和 博                               | 435,000    | 5.91    |
| 井 上 銀 二                             | 400,000    | 5.44    |
| ミタチ産業従業員持株会                         | 354,150    | 4.81    |
| 橘 地 平 子                             | 350,000    | 4.76    |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行                       | 250,000    | 3.40    |
| 岩 成 一 郎                             | 165,000    | 2.24    |
| 山 内 昭 雄                             | 165,000    | 2.24    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 ） | 149,300    | 2.03    |
| 野 中 勤                               | 110,000    | 1.49    |

（注）持株比率は自己株式（121株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状態

#### ① 取締役および監査役の状態（平成22年5月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当および重要な兼職の状況                |
|----------|---------|------------------------------|
| 代表取締役社長  | 橘 至 朗   | M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役会長 |
| 専務取締役    | 井 上 銀 二 | M. A. TECHNOLOGY, INC. 取締役社長 |
| 常務取締役    | 伊 藤 洋   | 東京支店長<br>特販営業部担当             |
| 常務取締役    | 奥 村 浩 文 | 海外事業推進部担当<br>技術開発室担当         |
| 取締役      | 杉 下 誠 司 | 管理部長<br>業務部担当                |
| 常勤監査役    | 西 山 重 正 |                              |
| 監査役      | 清 水 哲 二 |                              |
| 監査役      | 安 藤 憲 助 |                              |

(注) 1. 監査役清水哲二氏および監査役安藤憲助氏は、社外監査役であります。

2. 常勤監査役西山重正氏は、長年にわたり決算手続および財務諸表等の作成に従事しておりましたので、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役

| 氏名   | 退任日        | 退任理由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況   |
|------|------------|------|------------------------|
| 熊谷 豊 | 平成21年8月26日 | 任期満了 | 大阪支店担当<br>大洋電機㈱代表取締役社長 |
| 伊藤 洋 | 平成22年5月31日 | 辞任   | 東京支店長<br>特販営業部担当       |

### ③ 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員     | 支給額                   |
|------------------|----------|-----------------------|
| 取締役              | 6名       | 84,163千円              |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2) | 13,420千円<br>(5,900千円) |
| 合計               | 9        | 97,583千円              |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成12年8月25日開催の第24期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成12年8月25日開催の第24期定時株主総会において年額500万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は5名であります。上記の取締役の支給人員と相違しておりますのは、平成21年8月26日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれているためであります。
5. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額5,000千円（取締役4名に対して4,000千円、監査役3名に対して1,000千円（うち社外監査役に対して500千円））。

### ④ 社外役員に関する事項

- イ 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係該当事項はありません。
- ロ 当事業年度における主な活動状況
- ・取締役会および監査役会への出席状況

|          | 取締役会（15回開催） |      | 監査役会（6回開催） |      |
|----------|-------------|------|------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数       | 出席率  |
| 監査役 清水哲二 | 15回         | 100% | 6回         | 100% |
| 監査役 安藤憲助 | 13回         | 87%  | 5回         | 83%  |

- ・取締役会および監査役会における発言状況  
監査役清水哲二氏、安藤憲助氏は、当事業年度に開催された取締役会および監査役会の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
- ハ 責任限定契約の内容の概要  
当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。  
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

|                                         | 支 払 額    |
|-----------------------------------------|----------|
| 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 16,000千円 |
| 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 16,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役は企業倫理および法令順守の涵養に努め、取締役会メンバーの職務執行を監督する。

ロ 取締役は、取締役行動指針を良く理解し行動する。

ハ 監査役は、取締役会決議、事業報告その他における取締役の意思決定の状況および取締役会の監督義務の履行状況を監視し、検証する。

ニ 監査役は違法、違反の行為または、そのおそれがあると認めるときは、勧告、行為の差し止め等、必要な措置を適時に講ずる。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

倫理・コンプライアンス委員会が指名した委員は、文書管理規程に従い取締役会議事録、本社稟議決裁、部門稟議、部長会議事録および監査役会議事録の保管状況を3ヶ月ごとに検査し報告書を作成し事務局にて保管する。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理体制」「情報管理体制」を整備し、担当取締役を置く。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

3ヶ年の中期事業計画書を作成のうえ、事業年度ごとの事業計画書を作成し、毎月開催する営業会議で、事業計画に対し部門別営業利益の進捗状況その他を検討する。

### ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ 倫理・コンプライアンス委員会委員は、社員に対して会社の考え方、経営の方針ならびに順法精神の重要性を指導する。

ロ 当社グループの社員は自らと会社のために、日常業務に関する法令、人格向上の知識の習得に励むこと。

⑥ 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 取締役は、担当子会社の社員（役員を含む）にミタチ産業株式会社の企業倫理・コンプライアンスを周知教育する。

ロ 監査役と内部監査人は、海外および国内子会社を含め業務が適正に行われているか調査し、問題点が発見された時、監査役は担当取締役に説明を求め勧告等を行う。

ハ グループ内取引の適正性を保持するため、グループ内取引については、必要に応じて倫理・コンプライアンス委員会が審査する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその独立性に関する事項

監査役より求められた時は、取締役会で補助使用人の独立性を決議し、人事異動・人事評価は監査役の承認を受ける。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

イ 重大な損失のおそれのある事実を発見または感知した時は社長（他の取締役）に報告すると同時に常勤監査役に報告する。

ロ 社員は、当社および子会社の役職員の不正・不法行為と考えた時は、常勤監査役に相談する。監査役は秘密裏に本人に説明を求め、通常的なことは報告者に誠実に説明する。ただし、重大と考えた場合は、監査役は必ず取締役会に報告しなければならない。

ハ 社員が社外監査役に報告、相談を希望すれば直接社外監査役と対話できるものとする。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 代表取締役社長および各取締役は監査の重要性を深く理解するよう努める。

ロ 監査役監査、内部監査人監査、会計監査人監査に全社あげて協力する。

ハ 監査役は必要に応じて三様監査会を開き監査の実効をあげる。

◎ 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|--------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>10,135,091</b> | <b>流 動 負 債</b>           | <b>6,522,129</b>  |
| 現金及び預金             | 747,338           | 支払手形及び買掛金                | 5,275,997         |
| 受取手形及び売掛金          | 6,072,586         | 短期借入金                    | 602,612           |
| たな卸資産              | 2,492,126         | 1年以内返済予定の長期借入金           | 100,000           |
| 繰延税金資産             | 76,165            | リース債務                    | 54,104            |
| 未収消費税等             | 354,761           | 未払法人税等                   | 181,927           |
| その他の流動資産           | 398,371           | 賞与引当金                    | 87,624            |
| 貸倒引当金              | △6,257            | 役員賞与引当金                  | 5,000             |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,646,627</b>  | その他の流動負債                 | 214,863           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>1,136,595</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>166,324</b>    |
| 建物及び構築物            | 458,724           | リース債務                    | 87,994            |
| 機械装置及び運搬具          | 31,575            | 繰延税金負債                   | 11,908            |
| 土地                 | 477,877           | 負ののれん                    | 21,783            |
| リース資産              | 137,322           | その他の固定負債                 | 44,637            |
| その他の有形固定資産         | 31,095            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,688,453</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>112,919</b>    | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>397,112</b>    | 科 目                      | 金 額               |
| 投資有価証券             | 93,304            | <b>株 主 資 本</b>           | 5,121,336         |
| 繰延税金資産             | 10,936            | 資 本 金                    | 521,600           |
| その他の投資その他の資産       | 317,730           | 資 本 剰 余 金                | 572,400           |
| 貸倒引当金              | △24,858           | 利 益 剰 余 金                | 4,027,424         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>11,781,719</b> | 自 己 株 式                  | △87               |
|                    |                   | 評価・換算差額等                 | △28,071           |
|                    |                   | その他有価証券評価差額金             | △4,418            |
|                    |                   | 為替換算調整勘定                 | △23,652           |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>5,093,265</b>  |
|                    |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>11,781,719</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 31,190,578 |
| 売 上 原 価               | 28,901,341 |
| 売 上 総 利 益             | 2,289,237  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,892,516  |
| 営 業 利 益               | 396,720    |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息               | 8,616      |
| 受 取 配 当 金             | 816        |
| 仕 入 割 引               | 29,629     |
| 受 取 家 賃               | 48,684     |
| 負 の の れ ん 償 却 額       | 21,783     |
| そ の 他                 | 24,985     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 13,937     |
| 売 上 割 引               | 3,075      |
| 為 替 差 損               | 8,289      |
| そ の 他                 | 1,915      |
| 経 常 利 益               | 504,019    |
| 特 別 損 失               |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 3,443      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 500,575    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 225,938    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △21,317    |
| 当 期 純 利 益             | 295,954    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本 |         |           |      |              | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                    |                        | 純資産合計     |
|---------------------------|---------|---------|-----------|------|--------------|-------------------------------|--------------------|------------------------|-----------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本計<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成21年5月31日残高              | 521,600 | 572,400 | 3,841,440 | △87  | 4,935,353    | △14,760                       | 631                | △14,128                | 4,921,224 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |      |              |                               |                    |                        |           |
| 剰余金の配当                    |         |         | △102,898  |      | △102,898     |                               |                    |                        | △102,898  |
| 当期純利益                     |         |         | 295,954   |      | 295,954      |                               |                    |                        | 295,954   |
| 連結子会社の増加に伴う減少額            |         |         | △7,072    |      | △7,072       |                               |                    |                        | △7,072    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |         |           |      |              | 10,341                        | △24,283            | △13,942                | △13,942   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —       | —       | 185,983   | —    | 185,983      | 10,341                        | △24,283            | △13,942                | 172,041   |
| 平成22年5月31日残高              | 521,600 | 572,400 | 4,027,424 | △87  | 5,121,336    | △4,418                        | △23,652            | △28,071                | 5,093,265 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

大洋電機株式会社

M. A. TECHNOLOGY, INC.

美達奇（香港）有限公司

台湾美達旗股份有限公司

敏拓吉電子（上海）有限公司

美達奇電子（深圳）有限公司

上記のうち美達奇電子（深圳）有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

### 2. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物 当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用し、連結子会社は、主に定額法を採用しております。

その他 定率法、ただし一部連結子会社定額法

建物及び構築物 3～5年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

### 3. 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社等の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。

## II 連結貸借対照表に関する注記事項

### 1. 減価償却累計額

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 1,067,173千円 |
|--------|-------------|

### 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|          |             |
|----------|-------------|
| 商品及び製品   | 1,508,238千円 |
| 仕掛品      | 396,257千円   |
| 原材料及び貯蔵品 | 587,630千円   |

### Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

#### 1. 発行済株式の総数

|               | 前連結会計年度末<br>株 式 数 | 当連結会計年度<br>増 加 株 式 数 | 当連結会計年度<br>減 少 株 式 数 | 当連結会計年度末<br>株 式 数 |
|---------------|-------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| 発行済株式<br>普通株式 | 7,350,000株        | 一株                   | 一株                   | 7,350,000株        |
| 合 計           | 7,350,000株        | 一株                   | 一株                   | 7,350,000株        |

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額   | 配当の原資 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日       | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|-------|----------------|-------------|------------|
| 平成21年8月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,449千円 | 利益剰余金 | 7円00銭          | 平成21年5月31日  | 平成21年8月27日 |
| 平成21年12月25日<br>取締役会  | 普通株式  | 51,449千円 | 利益剰余金 | 7円00銭          | 平成21年11月30日 | 平成22年2月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額   | 配当の原資 | 1株当たり<br>配 当 額 | 基 準 日      | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|-------|----------------|------------|------------|
| 平成22年8月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 51,449千円 | 利益剰余金 | 7円00銭          | 平成22年5月31日 | 平成22年8月30日 |

### Ⅳ 金融商品に関する注記事項

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引の期末残高はありません。

## (2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されており  
ます。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程、与信管理マニュアルに  
従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期  
的に把握しております。

投資有価証券については、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒され  
ておりますが、保有残高は僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金については、半年以内の支払期日であります。

借入金については、概ね短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達を目的と  
したものであります。短期借入金は変動金利のため、金利の変動リスクに晒されてお  
りますが、短期決済であり、金利変動リスクは限定的であります。

リース債務については、設備投資を目的としたものであります。固定金利での契  
約であるため、金利の変動リスクはありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、  
次のとおりであります。

|                        | 連結貸借対照表計<br>上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|------------------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金             | 747,338             | 747,338   | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金          | 6,072,586           | 6,072,586 | —       |
| (3) 未収消費税等             | 354,761             | 354,761   | —       |
| (4) 投資有価証券             | 91,304              | 91,304    | —       |
| (5) 支払手形及び買掛金          | 5,275,997           | 5,275,997 | —       |
| (6) 短期借入金              | 602,612             | 602,612   | —       |
| (7) 1年以内返済予定の<br>長期借入金 | 100,000             | 100,000   | —       |
| (8) リース債務 (流動負債)       | 54,104              | 54,104    | —       |
| (9) 未払法人税等             | 181,927             | 181,927   | —       |
| (10) リース債務 (固定負債)      | 87,994              | 86,035    | △1,959  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年以内返済予定長期借入金、(8) リース債務(流動負債)、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表額2,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## V 1株当たり情報に関する注記事項

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 692円97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 40円26銭  |

# 貸借対照表

(平成22年5月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|----------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                  | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>9,598,676</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>6,254,476</b>  |
| 現金及び預金               | 549,426           | 支払手形                     | 1,496,566         |
| 受取手形                 | 782,686           | 買掛金                      | 3,665,575         |
| 売掛金                  | 5,196,371         | 短期借入金                    | 509,572           |
| たな卸資産                | 2,196,513         | 1年以内返済予定の長期借入金           | 100,000           |
| 前払費用                 | 33,447            | リース債務                    | 54,104            |
| 繰延税金資産               | 74,164            | 未払金                      | 100,360           |
| 短期貸付金                | 154,000           | 未払費用                     | 20,075            |
| 1年以内回収予定の長期貸付金       | 56,097            | 未払法人税等                   | 171,385           |
| 未収入金                 | 200,312           | 前受金                      | 28,962            |
| 未収消費税等               | 354,761           | 賞与引当金                    | 87,624            |
| その他の流動資産             | 5,513             | 役員賞与引当金                  | 5,000             |
| 貸倒引当金                | △4,617            | その他の流動負債                 | 15,249            |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>1,899,422</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>110,994</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>829,975</b>    | リース債務                    | 87,994            |
| 建築物                  | 228,380           | 預り保証金                    | 23,000            |
| 構築物                  | 1,829             | <b>負 債 合 計</b>           | <b>6,365,471</b>  |
| 車両運搬具                | 729               | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 工具器具備品               | 20,303            | 科 目                      | 金 額               |
| リース資産                | 137,322           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>5,139,327</b>  |
| 土地                   | 441,410           | 資本金                      | 521,600           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>110,681</b>    | 資本剰余金                    | 572,400           |
| 借地権                  | 38,578            | 資本準備金                    | 572,400           |
| ソフトウェア               | 39,514            | <b>利 益 剰 余 金</b>         | <b>4,045,414</b>  |
| ソフトウェア仮勘定            | 29,837            | 利益準備金                    | 12,500            |
| その他の無形固定資産           | 2,751             | その他利益剰余金                 | 4,032,914         |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>958,765</b>    | 別途積立金                    | 3,530,000         |
| 投資有価証券               | 73,661            | 繰越利益剰余金                  | 502,914           |
| 関係会社株式               | 473,145           | <b>自 己 株 式</b>           | <b>△87</b>        |
| 長期貸付金                | 128,073           | 評価・換算差額等                 | △6,699            |
| 長期前払費用               | 3,488             | その他有価証券評価差額金             | △6,699            |
| 繰延税金資産               | 7,774             | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>5,132,627</b>  |
| 差入保証金                | 270,599           | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>11,498,099</b> |
| その他の投資その他の資産         | 21,978            |                          |                   |
| 貸倒引当金                | △19,956           |                          |                   |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>11,498,099</b> |                          |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額        |
|-----------------------|------------|
| 売 上 高                 | 29,700,600 |
| 売 上 原 価               | 27,729,641 |
| 売 上 総 利 益             | 1,970,959  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,598,800  |
| 営 業 利 益               | 372,159    |
| 営 業 外 収 益             |            |
| 受 取 利 息               | 12,445     |
| 受 取 配 当 金             | 649        |
| 仕 入 割 引               | 29,629     |
| 受 取 家 賃               | 48,684     |
| 為 替 差 益               | 2,499      |
| そ の 他                 | 19,094     |
| 営 業 外 費 用             |            |
| 支 払 利 息               | 11,712     |
| 売 上 割 引               | 3,075      |
| そ の 他                 | 712        |
| 経 常 利 益               | 469,661    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       | 469,661    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 216,785    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △22,007    |
| 当 期 純 利 益             | 274,883    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年6月1日から  
平成22年5月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |           |                   |               |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-------------------|---------------|--------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                   |               |              |         |             |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>別途積立金 | 繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 平成21年5月31日残高                    | 521,600 | 572,400   | 572,400      | 12,500    | 3,530,000         | 330,930       | 3,873,430    | △87     | 4,967,342   |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |           |                   |               |              |         |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |              |           |                   | △102,898      | △102,898     |         | △102,898    |
| 当期純利益                           |         |           |              |           |                   | 274,883       | 274,883      |         | 274,883     |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |              |           |                   |               |              |         | —           |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —            | —         | —                 | 171,984       | 171,984      | —       | 171,984     |
| 平成22年5月31日残高                    | 521,600 | 572,400   | 572,400      | 12,500    | 3,530,000         | 502,914       | 4,045,414    | △87     | 5,139,327   |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成21年5月31日残高                    | △12,727          | △12,727        | 4,954,615 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |           |
| 剰余金の配当                          |                  | —              | △102,898  |
| 当期純利益                           |                  | —              | 274,883   |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 6,027            | 6,027          | 6,027     |
| 事業年度中の変動額合計                     | 6,027            | 6,027          | 178,012   |
| 平成22年5月31日残高                    | △6,699           | △6,699         | 5,132,627 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## Ⅰ. 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

##### ①子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 減価償却累計額

有形固定資産 629,040千円

2. 保証債務

銀行借入に対する債務保証

美達奇（香港）有限公司 136,965千円

割賦債務に対する債務保証

M. A. TECHNOLOGY, INC. 18,110千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 139,962千円

長期金銭債権 128,073千円

短期金銭債務 120,848千円

4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

商品 2,194,720千円

貯蔵品 1,792千円

（上記商品には加工委託先への支給品が含まれております。）

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高

営業取引

売上高 381,319千円

仕入高 902,892千円

販売費及び一般管理費 1,265千円

営業取引以外の取引高 4,449千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記事項

自己株式の種類および株式数に関する事項

|      | 前事業年度末<br>株式数（株） | 当事業年度増加<br>株式数（株） | 当事業年度減少<br>株式数（株） | 当事業年度末<br>株式数（株） |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 121              | —                 | —                 | 121              |
| 合計   | 121              | —                 | —                 | 121              |

## V 税効果会計に関する注記事項

繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な内訳は以下のとおりであります。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 貸倒引当金        | 7,191千円   |
| 未払事業税        | 13,139千円  |
| 未払法定福利費      | 4,996千円   |
| 未払リース料       | 16,052千円  |
| 賞与引当金        | 35,137千円  |
| たな卸資産        | 22,054千円  |
| 子会社株式        | 17,075千円  |
| 会員権          | 7,919千円   |
| その他有価証券評価差額金 | 4,485千円   |
| その他          | 6,918千円   |
| 繰延税金資産小計     | 134,971千円 |
| 評価性引当額       | △53,032千円 |
| 繰延税金資産合計     | 81,938千円  |
| 繰延税金負債       |           |
| 繰延税金負債合計     | －千円       |
| 繰延税金資産の純額    | 81,938千円  |

## VI リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として生産用機械設備および自動車があります。

## VII 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類 | 会社等の名称                 | 資本金又は出資金           | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 取引の内容          | 取引金額<br>(千円)    | 科 目                         | 期末残高<br>(千円)     |
|-----|------------------------|--------------------|---------------|---------------------------|----------------|-----------------|-----------------------------|------------------|
| 子会社 | M. A. TECHNOLOGY, INC. | 150,000千<br>フリビンベン | 電子部品<br>製造事業  | (所有)<br>100.0             | 資金の貸付<br>利息の受取 | 44,715<br>3,120 | 1年以内回収予<br>定の長期貸付金<br>長期貸付金 | 51,097<br>58,073 |

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

M. A. TECHNOLOGY, INC. に対する資金の貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期限5年、月賦返済としております。

## VIII 1株当たり情報に関する注記事項

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 698円32銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 37円39銭  |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

# 独立監査人の監査報告書

平成22年7月13日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月13日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミタチ産業株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画及び職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画及び職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務遂行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年7月22日

ミタチ産業株式会社 監査役会

常勤監査役 西 山 重 正 ㊟

社外監査役 清 水 哲 二 ㊟

社外監査役 安 藤 憲 助 ㊟

(注) 監査役清水哲二、監査役安藤憲助は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

当社では、長期的視点に立ち、財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針といたしております。

配当につきましては、業績および配当性向などを総合的に勘案して、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金7円 総額51,449,153円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成22年8月30日

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の強化を図るため、取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                            | 所有する<br>当社の株式数 |
|---------------------|---------------------------------------------------------|----------------|
| 橋和博<br>(昭和45年6月5日生) | 平成5年4月 東芝デバイス㈱入社<br>平成11年10月 当社入社<br>平成21年6月 当社執行役員(現任) | 435,000株       |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役（2名）が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                           | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 西山 重正<br>(昭和20年2月7日生) | 昭和39年3月 ㈱東芝中部支社入社<br>平成7年6月 同社東関東支社経理グループ長<br>平成10年6月 四日市東芝エレクトロニクス㈱入社取締役経理部長<br>平成14年7月 当社入社総務課長<br>平成15年1月 当社管理部次長兼総務課長<br>平成18年3月 当社管理部次長<br>平成18年8月 当社監査役就任（現任） | 3,800株         |
| 2         | 清水 哲二<br>(昭和4年1月28日生) | 昭和38年3月 ㈱東海理化電機製作所入社<br>昭和51年6月 同社取締役就任<br>昭和56年6月 同社常務取締役就任<br>昭和59年6月 同社代表取締役専務就任<br>平成元年6月 東海理化販売㈱代表取締役社長就任<br>平成7年12月 同社相談役就任<br>平成15年8月 当社監査役就任（現任）            | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 清水哲二氏は、社外監査役候補者であります。
3. 清水哲二氏は、当社取引先の元役員で、業界経験が豊富かつ当社事業に理解が深いことから、適切な意見表明をいただけるものとして選任をお願いするものであります。
4. 清水哲二氏の当社の監査役における在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって7年であります。
5. 清水哲二氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

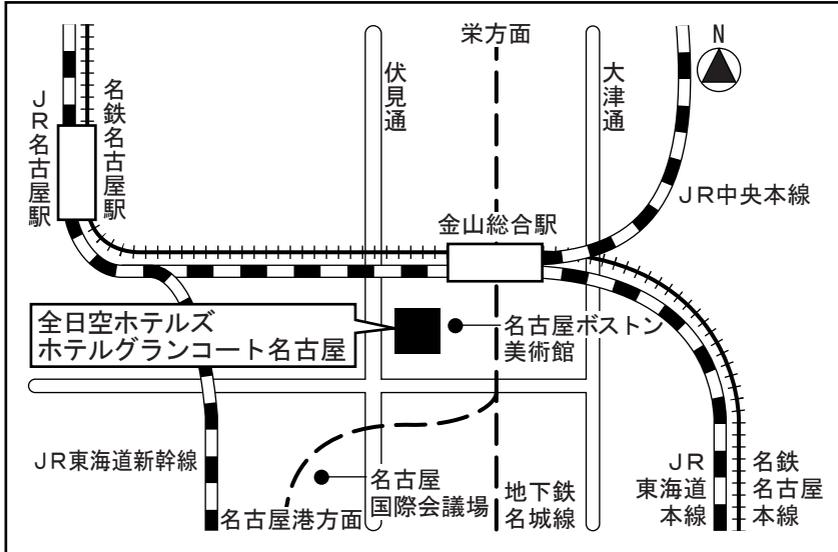
以 上

メ 毛

メ 毛

# 株主総会会場ご案内図

会場 名古屋市中区金山町一丁目1番1号  
全日空ホテルズ ホテルグランコート名古屋  
5階 ローズルーム  
電話 (052) 683-4111 (代)



## 交通のご案内

- ・名古屋駅からJRまたは名鉄で約5分
- ・栄駅から地下鉄で約10分
- ・金山総合駅から徒歩で約1分

## お願い

当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。